

全国被害者支援ネットワーク
2024年度 活動報告書犯罪被害者に
寄り添い支える

公益社団法人 全国被害者支援ネットワーク 組織概要

代表者 理事長 椎橋 隆幸

所在地 〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10東京外国語大学本郷サテライト6階

TEL:03-3811-8315 FAX:03-3811-8317

公式ホームページ www.nnvs.org 犯罪被害者支援

検索

加盟団体(被害者支援センター)一覧はホームページ「全国の支援センター」をご参照ください。

設立年月日 1998年5月9日

沿革

1992年 東京医科歯科大学難治疾患研究所犯罪精神医学教室内に「犯罪被害者相談室」を開設

1998年 8団体をもって「全国被害者支援ネットワーク」を設立

1999年 犯罪被害者の権利宣言を発表

2006年 内閣府から特定非営利活動法人の認定を受ける

2010年 加盟団体が、現在の47都道府県48団体となる
認定特定非営利活動法人の認定を受ける

2016年 内閣総理大臣から「公益社団法人」の認定を受け、公益社団法人全国被害者支援ネットワーク 11月設立

2018年 犯罪被害者等電話サポートセンター開設

2019年 創立20周年記念誌発行

2025年6月現在、加盟48団体(被害者支援センター)のうち47団体が
都道府県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けている。



ご挨拶

全国被害者支援ネットワークは、平成10(1998)年5月に創設され、本年度で28年目を迎えることができました。犯罪被害者等の方への支援活動を共に担い、また、ご協力を賜っている犯罪被害者等支援関係機関の皆様に、改めて感謝申し上げます。

ネットワークは、10年ビジョン(2016年制定)で定めた目指すべき姿「被害者が全国のどこにいても、いつでも、被害者が求める支援に応えられる活動」を実現するため、加盟団体である全国48の被害者支援センターとともに「第5期5年計画(2022年度開始)」で定められた事業の実施に努めました。基本方針である「目指す姿を実現する被害者支援体制の確立」のため、基本的施策の実現に加え、①自助グループ支援の充実・強化、②被害に遭った子どもや兄弟姉妹、遺族となった子どもへの支援、③ワンストップ支援センターとの連携・強化、④デジタル技術を活用した支援業務の充実化及び全国的な広報啓発、以上4つの新規施策を推進しました。①は、自助グループの活性化は回復の一助となる重要な活動ですから、全センターで自助グループ活動ができるよう継続してファシリテーター育成研修を実施します。②は、未成年を対象としたWebコンテンツをオープンし、支援・相談機関に早期に適切な時期につながることの大切さを広報しました。引き続き、被害児童・生徒が相談したことで、質の高い支援を受けることができるよう相談員のスキルの向上を行っていく必要があります。③は、いつ、どの支援機関につながっても、性暴力・性犯罪被害者の方の意思が尊重され、かつ必要な支援を受けられ、被害による影響から回復できるよう課題の克服に着実に取り組んでいきます。④については、若年層に犯罪被害と犯罪被害者支援活動についての知識を得る機会を提供することで、適切な時期に支援を受けることを促す広報を継続して実施します。さらに、デジタル技術を活用するための環境整備や Webシステム・SNSを利用できる人材の確保等にさらに取り組んでいきます。

先人の努力の下で被害者支援に必要な基本的枠組はほぼ完成されたと言ってよいと思われます。とはいえ、より一層の支援活動の充実のための課題は、少なくともありません。財政基盤の強化、自治体との連携強化と基礎自治体における条例制定の促進、相談員のスキルアップと人材の確保及び育成等々です。先人が築いてきた被害者支援活動を充実・発展させていくために、全国48の支援センターと連携し、また、関係機関・団体との連携・協力を強化・充実させる努力を続けていく覚悟であります。皆様の一層のご理解、ご協力を御願い申し上げます。

公益社団法人
全国被害者支援ネットワーク
理事長 榎橋隆幸



方針と活動

一歩ずつ着実に、目指すべき姿をカタチに

2024 年度活動報告ダイジェスト

「全国どこにいても、いつでも求める支援が受けられ、被害者の声に応えられる活動」を目指して

「第5期5年計画」の三年目となった2024年度は、事業計画に基づき策定した施策の遂行に努めました。

＜ネットワーク10年ビジョン＞

「全国のどこにいても、いつでも求める支援が受けられ、被害者の声に応えられる活動」

※10年ビジョンは2016年策定

＜第5期5年計画の基本方針＞ 目指す姿を実現するための条件整備の充実強化

重点施策		具体的方策 (※)新施策
支援活動の質の向上を図る施策	相談員等の質の向上への支援	①人材育成体系の確立と推進 ②相談員・支援員の確保支援 ③自助グループ支援の充実・強化 (※)
	支援活動の充実・強化	④ 支援活動責任者等の育成と連携強化 ⑤ N N V S 認定コーディネーターの育成 ⑥ 共同・広域支援体制の構築 (※) ⑦ センターの拠点拡充への取組 ⑧ 条例制定・充実化への働きかけと行政・関係機関との連携への支援 ⑨ 被害にあった子どもやその兄弟姉妹、遺族となった子どもへの支援 (※) ⑩ 被害者支援連絡協議会の活性化への働きかけ ⑪ 被害者緊急支援金の運用改善 ⑫ 外国人被害者支援への取組 ⑬ ワンストップ支援センターとの連携強化 (※) ⑭ デジタル技術を活用した支援業務の充実 (※)
相談員等、事務局員の意欲の向上を図る施策		① 表彰制度の充実と適正な運用 ② 相談員等、事務局員の処遇の改善 ③ 事務局員の育成支援
組織体制の強化を図る施策	組織力の強化	① 全国理事長会議の開催 ② ブロック事務局体制の強化 ③ 事務局長等会議及び新任事務局長等研修の開催 ④ 犯罪被害者等電話サポートセンター運営の充実・強化
	組織基盤の構築	⑤ 財政基盤構築プロジェクトの推進 ⑥ 制度政策提言活動の強化
広報啓発活動の充実・強化を図る施策		① デジタル化戦略の立案・実行 (※) ② ネットワークニュースの充実 ③ 被害者支援ニュースの充実 ④ 全国犯罪被害者支援フォーラムの充実 ⑤ 「犯罪被害者支援を考える・学ぶ講座」の拡充と展開 (※)

犯罪被害等の方に対する全国48か所の被害者支援センター(加盟団体)で行った支援活動

2024年度は46,284件の被害者等の方からの相談を受けました。また直接的支援(刑事手続にかかわる支援等)は9,810件行いました。

詳細は4ページ

相談体制の充実

犯罪被害者等電話相談事業「0570-783-554」を開始して7年目。被害者支援センターと連携し、適切な支援へつながる機会を提供しました。

詳細は8ページ

組織体制の強化

被害者支援センターの財政状況、支援活動、課題を把握し、中央機関への提言の資料とするため「組織体制調査」を実施しました。

詳細は6ページ

広報啓発活動

「全国犯罪被害者支援フォーラム」「秋期全国研修会」を継続開催。未成年を対象とした、相談機関につながる機会を提供するためのサイト「こんなとき、どうする？ つながるサイト」をオープンしました。

詳細は9ページ

人材育成

支援活動に従事する相談員等を対象に、計画に則り、定期的に研修を実施。人材育成を行いました。

詳細は7ページ

財政基盤確立への取組

被害者支援センターの財源確保のため、寄付型自販機の設置、ホンデリング(チャリボン)を継続して推進しました。

詳細は10ページ

2024年度
私たちが
取り組んだこと

被害者ご本人、ご家族、ご遺族、ごきょうだい等が、安全で安心な日常を送れるよう、心に寄り添いながら、ともに考えます。

全国被害者支援ネットワークの加盟団体(被害者支援センター)は、被害者等の方からのご相談に対し、直接的支援、自助グループ運営、犯罪被害者等給付金の申請補助を提供するほか、支援活動について広報啓発を行っています。

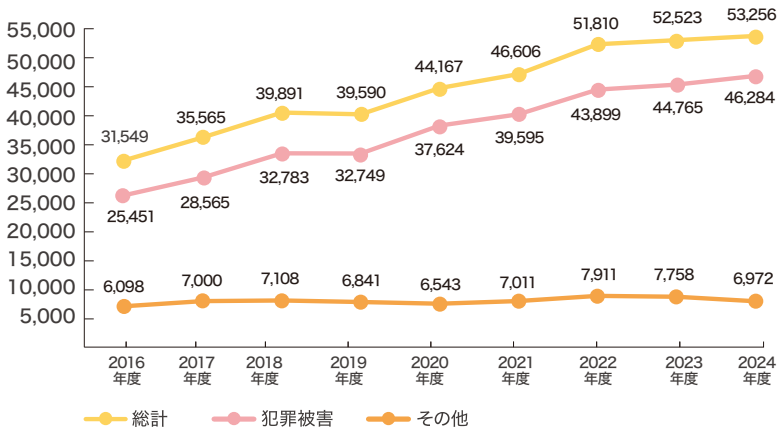
2024年度の相談件数は53,256件で、うち犯罪被害にかかわる相談が46,284件でした。

該当しない相談として近親者の死別や自殺に関する相談、犯罪被害に関する一般的な問い合わせなどが含まれます。

2016年度から2024年度までの相談件数等の推移

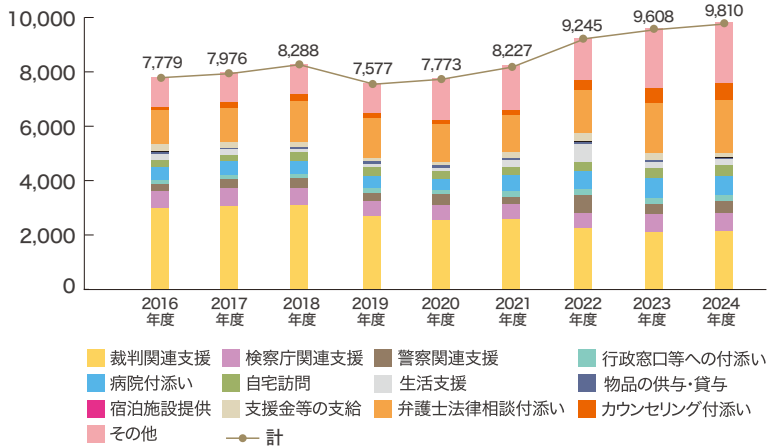
被害者からの相談件数の推移

センターが取り扱った相談総件数は2016年度の31,549件から2024年度の53,256件と増加傾向にあります。うち犯罪被害にかかわる相談は25,451件から46,284件と約1.8倍になっています。



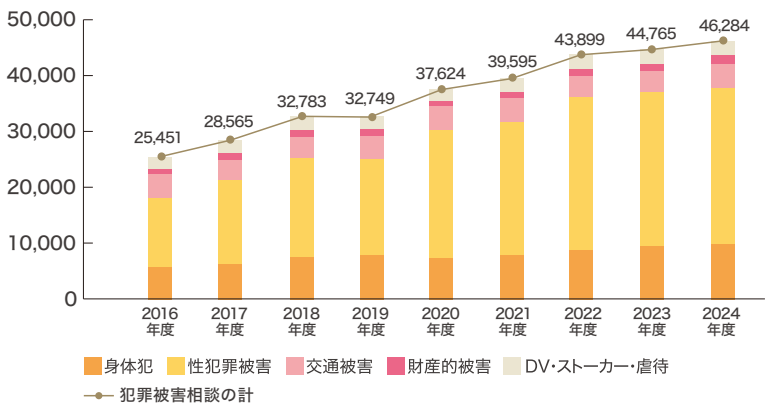
直接的支援の内容

直接的支援の件数(犯罪被害以外の支援を除く)は、2016年の7,779件と比較すると2024年度は9,810件(その他2,230件を含む)で、2,031件の増加となりました。



被害罪種別推移

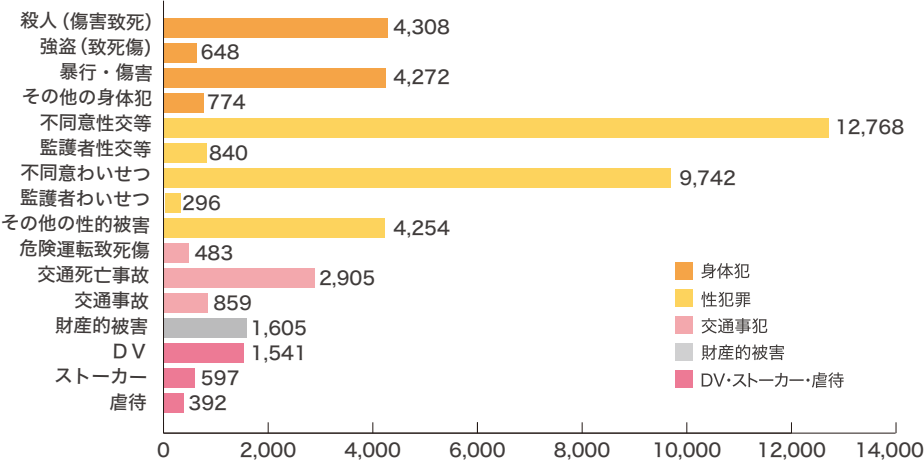
相談があった被害罪種を身体犯/性犯罪被害/交通被害/財産的被害/DV・ストーカー・虐待に分類した推移です。性犯罪被害にかかわる相談が占める割合が増加しています。



2024年度活動統計(2024年4月～2025年3月)

相談件数

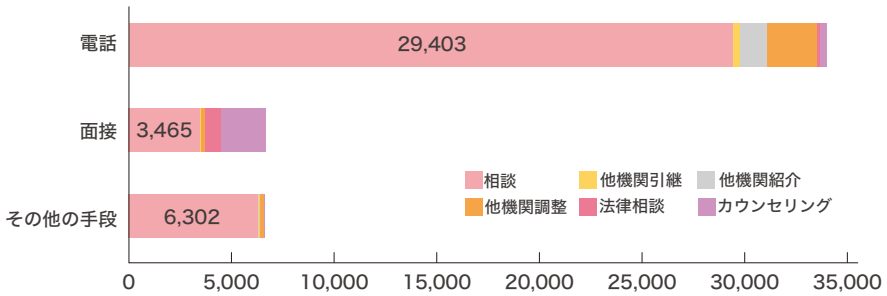
2024年度は46,284件の犯罪被害の相談がありました。相談が最も多かった罪種は性犯罪被害の27,900件。身体犯の被害相談は10,002件で、そのうち殺人(傷害致死)の相談がもっとも多く4,308件でした。



被害者の方への対応(複数回答)

電話の場合、「相談」が29,403件、「他機関調整」が2,449件。面接の場合、「相談」が3,465件、心理専門職等による「カウンセリング(心理的支援)」が2,200件となっています。

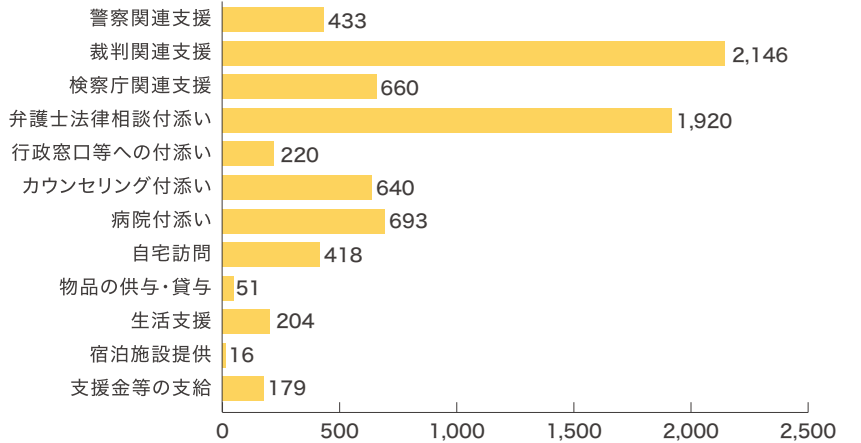
※犯罪被害にかかわる相談のみについて内訳を算出



直接的支援件数

センターが提供した直接的支援件数は7,580件(犯罪被害以外の支援を除く)。被害者参加制度への相談員による付添い、裁判傍聴への付添い、被害者の方のかわりに裁判の記録をとる代理傍聴など裁判関連支援(28%)がもっとも多く、次いで弁護士法律相談付添い(25%)、病院付添い(9%)、検察庁関連支援(9%)、カウンセリング付添い(9%)警察関連支援(6%)です。

※その他2,230件を除く



被害者支援センターの活動をサポート。
「全国どこでも質の高い支援」を提供するために、
法改正や、制度改正にかかわる最新情報を取り入れた研修を定期的に実施。

被害者等の方の支援要請にいつでも応えられる活動の実現のため、
被害者支援センターと連携し、活動の充実を目指します。

▶ 全国事務局長等会議・新任事務局長等研修の開催

第4次犯罪被害者等基本計画の推進状況、弁護士による犯罪被害者支援と民間支援団体との連携、大規模事案におけるセンターの活動について講義。
新任事務局長等研修では、経理事務やネットワークの役割、警察との連携、センター運営について、専門家が講師を務めました。



▶ 支援活動責任者研修・支援活動責任者交流会

センターの支援活動責任者39名が参加。情報交換と現場における課題の共有、センター間の連携強化のための顔が見える関係の構築を目的に開催しました。
新しい試みとして、相互研鑽と関係強化を行うことを目的とした支援活動責任者交流会を、各ブロックで開催しました。

▶ 自助グループファシリテーター育成研修

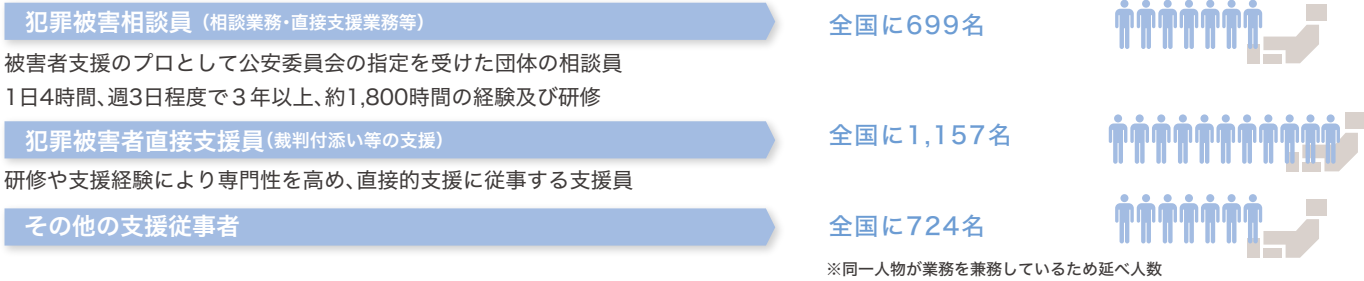
研修を通じて、自助グループの運営は犯罪被害者への途切れない支援であり、支援事業の柱として、いつでも被害者が集まれる場所、立ち寄れる場所を設け、扉を開けておくことが大切であることを学びました。

▶ 2024年度組織体制調査の実施

センターの体制と支援活動、相談員等数、有資格者の配置、財政状況等について調査を実施。調査結果はセンターと共有し、警察庁やマスコミへの情報提供や、活動のための資料として活用しています。

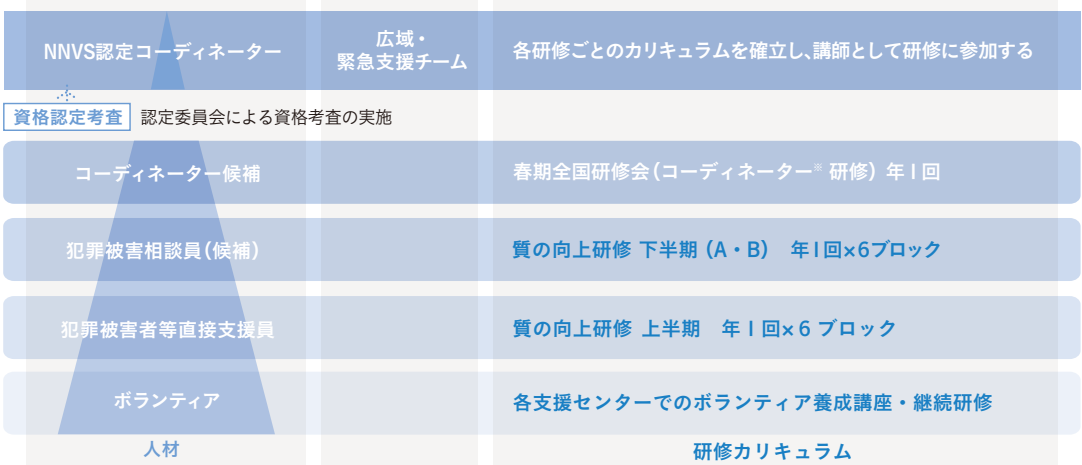
被害者支援センターの将来を見据えて採用を計画的に行い、長く支援活動に携われるよう、
相談員・支援員等の計画的育成と処遇改善を進めます。

被害者支援センターでは犯罪被害相談員、直接支援員等が「電話相談・面接相談」、「直接的支援（刑事手続にかかわる裁判関連、法律相談、警察・検察関連、病院付添い等の支援）」、「関係機関紹介、申請補助」を提供しています。
支援活動従事者が最新の知識を取得し、また質の高い支援を提供できるよう計画的に研修を実施。適切な人材確保のためマネジメントのノウハウの共有を行うほか、勤務形態や経済的な面の処遇改善にも取り組んでいます。



※被害者支援を適正かつ確実に行う非営利法人として都道府県公安委員会から指定された団体を犯罪被害者等早期援助団体という
※犯罪被害相談員は早期援助団体に所属する相談員を指す（犯罪被害等相談事業に3年以上従事）

人材育成図



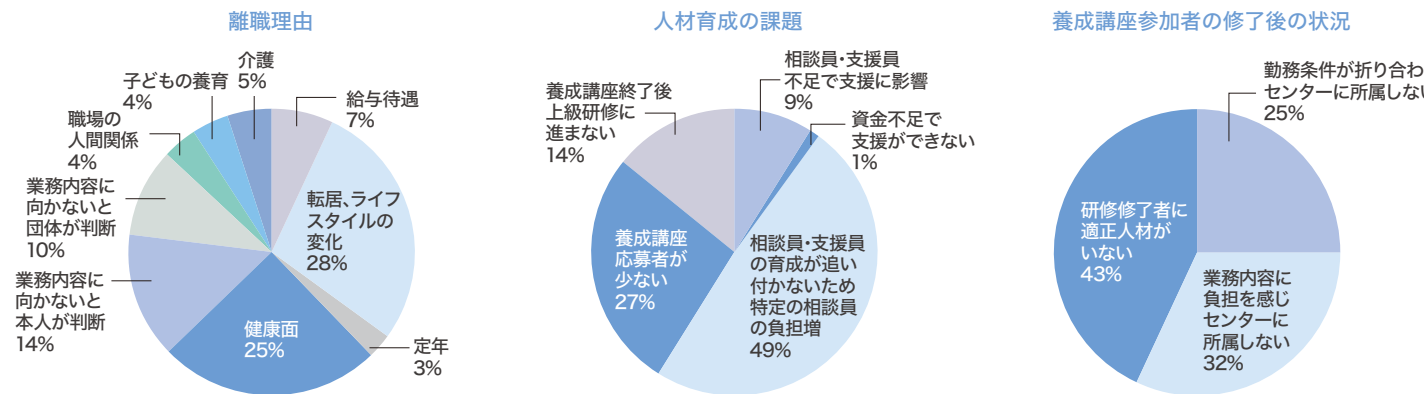
※コーディネーターはセンターの支援活動責任者等をいう



秋期全国研修会
毎年秋に開催している全国規模の研修会。加盟団体（センター）、警察、行政、司法関係者等が参加。

人材育成の課題

犯罪被害相談員、直接支援員、事務職員の高齢化、時間外活動の負担、活動に対する報酬などの課題があります。



※2025年度組織体制調査

NNVS認定コーディネーター制度

支援活動の経験と知識をもとに、研修講師を務めるのが、NNVS認定コーディネーターです。コーディネーターは長期にわたり支援活動に従事し、様々な関係機関等の研修講師の実績がある犯罪被害相談員の中から、所属センターの推薦とネットワーク認定考査を経て認定されます。現在、14名のコーディネーターが活動しています。

（2025年6月時点）

※NNVS= National Network for Victim Support の略



1) 全国研修会・ブロック研修会・各センター主催の研修会等の講師

2024年度のNNVS認定コーディネーター講師派遣は24件（昨年は26件）。センターが希望する内容に基づき、講義を実施しました。

2) 広域支援をコーディネート

被害者等の方が複数いる大規模事案の支援は、被害者等の方の居住地のセンターが協同で支援を提供する必要があります。NNVS認定コーディネーターが支援調整役をすることで、被害者等の方の負担を軽減できるよう努めています。

支援を受けたいと思ったときに、適切な相談機関につながるために、
支援の提供の充実のため体制づくりを進めています。

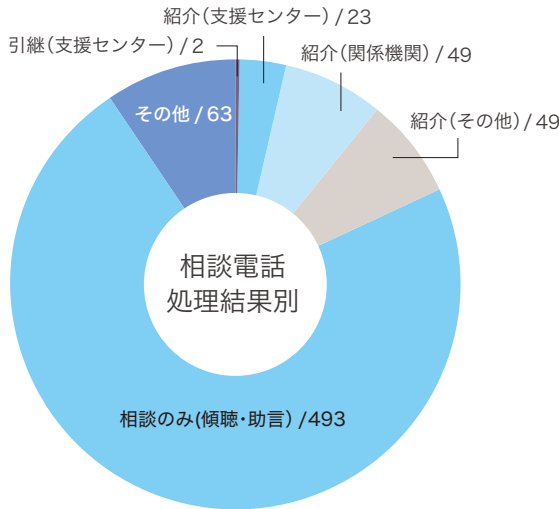
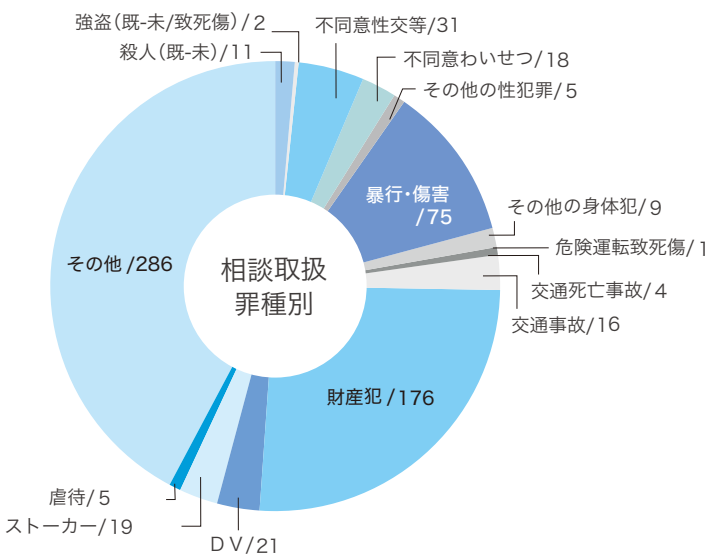
▶ 犯罪被害者等電話相談/犯罪被害者等電話サポートセンターの運営 0570-783-554 (なやみはここよ)

ネットワークと被害者支援センター(加盟団体)は、犯罪被害者等電話相談事業(ナビダイヤル0570-783-554)を行っています。センターの開設時間外(平日早朝及び夜間・土日祝祭日)の電話相談を犯罪被害者等電話サポートセンターがお受けし、相談内容によって必要に応じて居住地等の被害者支援センターに引継ぎ、継続して支援を提供します。

2024年度にサポートセンターで受理した相談件数は679件。センターが閉鎖する16時から22時の相談が、サポートセンターで受理した件数の55%を占めました。



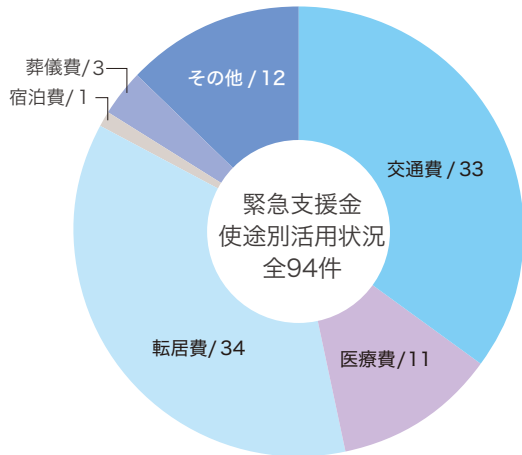
▶ 犯罪被害者等電話サポートセンターの取扱状況 (2024年度取扱件数 679件)



▶ 被害者緊急支援金・カウンセリング等費用の支援 (2024年度支給件数 94件)

日常生活を送ることが困難になった被害者等の方にとって、医療費や転居費等の出費は大きな負担です。「被害現場から引っ越しをしたい」「カウンセリングを受けたいのに負担が大きく受けられない」等、経済的に不自由な状況に置かれた方を対象とした「緊急支援金事業」「カウンセリング等の支援事業」を実施しています。

※被害者緊急支援金及びカウンセリング等費用の支給は、複数の申請要件があります。

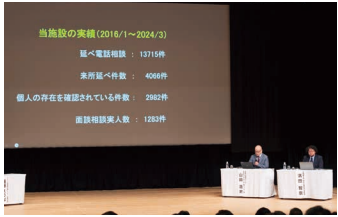


「犯罪被害者等の方」、「犯罪被害者支援活動」について知る機会を提供し、
認知と理解の促進を目指します。

▶ 全国犯罪被害者支援フォーラム2024

「全国犯罪被害者支援フォーラム2024」(29回目)を10月18日(金)に開催しました(日本被害者学会、犯罪被害救援基金、警察庁、ネットワークの4者共催)。犯罪被害の影響や、被害後の状況についてたくさんの方に知っていただくとともに、被害者支援活動について最新の情報を共有し、社会全体で被害者支援を考えることを目的として開催しています。(ホールとYouTube配信あわせて459名が参加)

2024年度は基調講演「男児・男性が性暴力にあった場合の、相談を妨げる心理社会的課題を考える」、被害者の声講演「性暴力被害の現状と回復への道のり」、パネルディスカッション「被害直後に声をあげやすくするために必要なこと」を行いました。表彰式では、被害者支援活動に尽力された方や法人を讃え、賞状と記念品の授与を行いました。



▶ 犯罪被害者支援を考える・学ぶ講座

将来、法曹界や警察、教職を志す学生に対し、被害者支援活動の知識と理解を深めてもらう目的で大学・大学院を対象に講義を毎年実施しています。2024年度は17校(受講人数1,814名)で実施しました。

▶ 「こんなとき どうする? つながるサイト」

中高生を主な対象とし、犯罪被害について知ってもらい、罪種ごとに相談先、相談にのってくれる人の紹介、相談するとどうなるのかを具体的に掲載することで、相談すること、話してみるもののハードルを少しでも下げることができればという目的で制作しました。総ルビ(ふりがなは外すことも可能)で、やさしい日本語での解説をつけています。マンガやクイズを用いて、小学生や未就学児でも保護者の方と一緒に閲覧できるよう構成しています。スマホをメインとし、タップして相談先や通報先につながるができるようにしました。(この事業は日本財団預保納付金支援事業により行われています)



▶ 外国人被害者の方へ

外国人被害者と外国人被害者の支援者向けに、支援の際に利用できるパンフレットと、相談機関を掲載したサイトをオープンしました。



▶ 動画「被害者支援センターの1日」

多機関ワンストップサービス及び機関内ワンストップサービス構築のため、自治体との連携強化の一助となるよう被害者支援センターの活動を紹介する動画を制作しました。



▶ 広報啓発活動

法務省主催の第64回全国矯正展(全国刑務所作業製品展示即売会)・JR池袋駅前(協力:東京光が丘ライオンズクラブ、北東リーグ所属選手と保護者の方)にて広報啓発活動及び募金活動を実施しました。



メディア掲載リスト ※64件のうち、10件をピックアップしています。

2024/4/2	京都新聞夕刊	寄付型の自販機、全国に設置拡大中 カレー缶で犯罪被害者支援 増える相談、活動団体の財政厳しく 収益向上へ飲料以外も
2024/4/25	南日本新聞朝刊	犯罪被害者支援、自販機新設鈍く／県内3年ゼロ、関係者協力訴え
2024/6/1	朝日新聞	20年前、話せなかった本心 佐世保小6殺害、被害者支援の改善願う兄
2024/6/5	下野新聞	犯罪被害者らに途切れぬ支援を／推進会議委員・矢板の和気さん／政府の方向性 一定評価／実効ある制度求める
2024/6/21	岐阜新聞朝刊	犯罪被害者支援強化へ ぎふセンター創立20周年式典
2024/6/28	大阪読売新聞	古本寄贈で犯罪被害者支援 ホンデリング協力 社団法人呼びかけ
2024/7/20	ハフポスト日本版	身近な人が「被害者や遺族」になったらどうすれば良い? 二次被害に経済的困難…直面する課題とは【漫画】
2025/1/25	東京読売新聞	犯罪被害者への支援 紹介 元警察大学校長が講演＝静岡
2025/2/20	神奈川新聞	論説・特報 語る／川崎中1殺害10年 少年犯罪や被害者支援変化は? 「伴走する大人が必要」／全国被害者支援ネットワーク 隆幸さん／「責任を抱え込まずに」
2025/3/22	北海道新聞朝刊地方	犯罪被害者支援 進む釧路管内＊生活再建へ見舞金や相談窓口＊6町村が条例、来月施行＊根室管内5市町は「未定」

たくさんのお気持ちとご協力を、支援活動の充実のために活かします。

賛助会員の皆様 (敬称略・五十音順) 個人115名・9企業・4団体

【個人】115名(たくさんの方からご支援いただいております)		
【企業】		
(有)川尻工業	(株)ファースト・トライアル	他、匿名希望 3社
(株)ダブルス・アンド・カンパニー	(株)リンクファシリティーズ	
(株)トップライン	PAX(株)	
【団体】		
(N)交通事故後遺障害者家族の会	他、匿名希望 2団体	
(一社)全国警備業協会		

ご寄付いただいた皆様 (敬称略・五十音順) 個人 142名・8団体

【個人】142名(たくさんの方からご支援いただいております)	
【団体】	
警察職員生活協同組合	浄土宗林海庵
警察庁犯罪被害者等施策推進課	東京農業大学第三高等学校生徒会
宗教法人高圓寺	東京光が丘ライオンズクラブ
他、匿名希望 2団体	

助成団体 (敬称略・五十音順) 5 団体

(公財)日本財団 (公財)犯罪被害救援基金
(一社)日本損害保険協会※ (一財)ひまわり基金
社会福祉法人中央共同募金会
※日本損害保険協会が運営する自賠責運用益拠出事業による助成

活動資金調達

ネットワークと被害者支援センターの財政・組織基盤の強化と、被害者支援活動の必要性を広く知ってもらうための活動の一環として、会員への働きかけや寄付型自動自販機の設置促進、ホンデリング(チャリボン)を行っています。

賛助会員・賛助企業・寄付金

賛助会員と寄付金をいただいた方(ともに個人・法人・団体)に機関誌等をお送りしネットワークの活動に理解を深めていただき、2024年度も引き続きご支援いただけるよう働きかけました。

賛助会員	7,075,000円
寄付金	9,487,759円

募金活動

たくさんのご協力を賜りました。

全国犯罪被害者支援フォーラム	323円
全国矯正展(法務省主催)	3,319円
街頭募金(御茶ノ水駅、池袋駅)	250,781円

寄付型自動販売機の設置事業

飲料代金から1本あたり10円を支援活動に寄付いただく寄付型自動販売機の設置を推進しました。

ネットワークへの寄付金	1,201,119円
被害者支援センターへの分配金	226,433円

※上記はネットワークが管理する寄付型自販機の寄付額の内訳です。

寄付型自動販売機 設置企業・団体

(敬称略・五十音順)

株式会社あおき(白河斎苑、南湖斎苑)	株式会社スーパーコート(スーパーコート産光パーク、スーパーコート茨木さくら通り、スーパーコート吹田山手、スーパーコート豊中桃山台)
MS&ADビジネスサポート株式会社(MSK安心ステーション)	盛英自動車株式会社
オムロン株式会社(東京事業所/大阪事業所/綾部事業所/三島事業所)	ダイキン工業株式会社 淀川製作所
オムロン阿蘇株式会社	宝酒造株式会社 伏見工場
オムロンアミューズメント株式会社	公益社団法人東京都歯科医師会
オムロンスイッチアンドデバイス株式会社 倉吉事業所	株式会社ニチイ学館(ニチイケアセンター東中央)
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社(浜松)	株式会社ノビタス
オムロンヘルスケア株式会社	一般財団法人日本森林林業振興会
オムロンリレーアンドデバイス株式会社(本社/武雄事業所)	ニチコン株式会社
鹿島サービス株式会社	松戸中央自動車学校
株式会社クラシマ	特別養護老人ホーム宮川荘
国際ビジネス公務員大学校	株式会社ムラタ栄興(株式会社村田製作所)
株式会社三幸(株式会社三幸 埼玉工場)	ヤマヨ運輸株式会社
株式会社GSユアサ ソシエ(株式会社GSユアサ ソシエ長田野営業所)	ユニチカ株式会社宇治事業所
株式会社島津製作所	社会福祉法人容雅会 特別養護老人ホーム(サニーポート小名浜)
	六荘地区地域づくり協議会
	ワコールサービス株式会社

中古本寄付プロジェクト「ホンデリング(チャリボン)」

中古本等(コミック、DVD、CD、ゲーム等)での寄付活動「ホンデリング・プロジェクト(チャリボン)」。リピーターの方のご協力も多くいただいております。今年で8回目となる衆議院議員会館での活動においては、衆議院議員及び事務所の皆様に多くの古本の寄付をいただきました。
※この活動は株バリューブックスの協力で行っています。



全寄付点数	70,865冊
全寄付件数	1,772件
ネットワークへの寄付金	1,647,729円
センターへの寄付金	4,767,283円
(47センター合計)	

正味財産増減計算書 令和6年4月1日～令和7年3月31日まで

科目	金額(単位:円)
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
特定資産運用益	5,805
受取会費	11,875,000
受取助成金等	88,600,075
受取寄付金	12,611,168
雑収益	246,927
経常収益計	113,338,975
(2) 経常費用	
事業費	97,334,519
(人件費)	32,576,867
(その他経費)	64,757,652
管理費	15,069,916
(人件費)	11,577,410
(その他経費)	3,492,506
経常費用計	112,404,435
当期経常増減額	934,540
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
当期経常外増減額	
当期一般正味財産増減額	934,540
一般正味財産期首残高	111,584,379
一般正味財産期末残高	112,518,919
II 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	74,230,429
受取寄付金	615,271
一般正味財産への振替額	△ 84,000,075
受取助成金等返還額	△ 5,087,000
当期指定正味財産増減額	△ 14,241,375
指定正味財産期首残高	87,904,005
指定正味財産期末残高	73,662,630
III 正味財産期末残高	186,181,549

貸借対照表 令和7年3月31日現在

科目	金額(単位:円)
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	69,286,058
未収金	90,244
前払金	652,610
前払費用	65,534
仮払金	0
流動資産合計	70,094,446
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
特定資産合計	103,894,114
(2) その他固定資産	
什器備品	3,208,720
ソフトウェア	2,209,950
商標権	170,775
差入敷金	965,430
定期預金	14,675,409
その他固定資産合計	21,230,284
固定資産合計	125,124,398
資産合計	195,218,844
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	5,190,525
預り金	2,335,593
賞与引当金	1,511,177
流動負債合計	9,037,295
負債合計	9,037,295
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	73,662,630
(うち特定資産への充当額)	(73,662,630)
2. 一般正味財産	112,518,919
(うち特定資産への充当額)	(30,231,484)
正味財産合計	186,181,549
負債及び正味財産合計	195,218,844

財政状況(2024年度)

